



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社

コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網谷 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 今井 昭一

TEL 03-5462-1027

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,202	2.2	621	104.4	839	41.1	524	42.5
23年3月期第3四半期	24,668	△1.0	303	214.7	594	107.7	367	405.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 694百万円 (54.4%) 23年3月期第3四半期 449百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.63	—
23年3月期第3四半期	7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	49,819	23,588	46.5
23年3月期	49,466	23,034	45.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 23,155百万円 23年3月期 22,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△3.4	650	149.9	850	49.9	480	52.8	9.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	51,377,432 株	23年3月期	51,377,432 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	2,077,740 株	23年3月期	2,077,297 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	49,299,989 株	23年3月期3Q	49,564,320 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの立て直しを背景に、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、後半にかけ急速な円高の進行や、欧州における債務危機に加え、10月のタイ洪水の影響等により、企業の収益環境は再び悪化し、先行き不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは製品・施工の安定供給に注力するとともに、中期経営計画の基本方針である「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「技術開発力の強化」、「コスト削減」等の諸施策を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、基礎事業が堅調に推移したことにより、売上高は252億2百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。一方、損益面においても、採算管理を徹底させた結果、営業利益6億21百万円（前年同四半期比104.4%増）、経常利益8億39百万円（前年同四半期比41.1%増）、四半期純利益5億24百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

①基礎事業

基礎事業については、パイル需要の増加や東日本大震災の影響による着工遅延の物件が完工したこと等により、売上高は144億18百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同四半期はセグメント損失5億36百万円）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品については、配電線路用ポールが減少しましたが、通信線路用ポールや一般ポールは堅調に推移しました。また土木製品については、PC壁体が増加しましたが、RCセグメント等のその他土木製品が減少しました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は107億84百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は13億98百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）3億53百万円増の498億19百万円となりました。

流動資産は前期末比15億6百万円増の200億1百万円、固定資産は前期末比11億53百万円減の298億18百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比2億円減の262億30百万円となりました。

流動負債は前期末比8億85百万円増の168億71百万円、固定負債は前期末比10億86百万円減の93億59百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比5億54百万円増の235億88百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から46.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比60百万円増の18億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億40百万円（前年同四半期は10億88百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上7億98百万円、減価償却費の計上10億85百万円、仕入債務の増加11億86百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加10億17百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億円（前年同四半期は3億57百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が5億28百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億79百万円（前年同四半期は7億66百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済12億54百万円及び配当金の支払額1億23百万円等の支出が、長期借入による収入10億円等を上回ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

・法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主に従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が196,622千円、再評価に係る繰延税金負債が406,141千円、法人税等調整額が97,328千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が99,293千円、土地再評価差額金が406,141千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,020	1,894,643
受取手形及び売掛金	10,711,144	11,051,607
商品及び製品	2,461,062	3,275,597
仕掛品	933,219	974,269
原材料及び貯蔵品	703,355	865,318
その他	1,882,753	1,985,263
貸倒引当金	△31,125	△45,438
流動資産合計	18,494,429	20,001,261
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,447,810	13,447,810
その他(純額)	5,669,268	5,134,815
有形固定資産合計	19,117,079	18,582,625
無形固定資産		
	159,915	155,498
投資その他の資産		
投資有価証券	7,945,931	7,402,400
その他	3,842,335	3,755,082
貸倒引当金	△93,318	△76,998
投資その他の資産合計	11,694,948	11,080,484
固定資産合計	30,971,943	29,818,608
資産合計	49,466,373	49,819,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094,570	8,281,075
短期借入金	3,720,000	3,620,000
1年内返済予定の長期借入金	1,669,285	1,639,285
未払法人税等	104,468	36,784
引当金	425,937	285,938
その他	2,971,365	3,008,297
流動負債合計	15,985,628	16,871,380
固定負債		
社債	550,000	420,000
長期借入金	3,398,571	3,174,285
引当金	322,547	347,820
負ののれん	80,866	42,217
その他	6,094,098	5,375,244
固定負債合計	10,446,084	9,359,568
負債合計	26,431,712	26,230,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,877,973	12,278,911
自己株式	△346,568	△346,671
株主資本合計	16,648,437	17,049,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,386,089	1,132,887
土地再評価差額金	4,567,075	4,973,217
その他の包括利益累計額合計	5,953,164	6,106,104
少数株主持分	433,057	433,543
純資産合計	23,034,660	23,588,921
負債純資産合計	49,466,373	49,819,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,668,038	25,202,781
売上原価	21,681,535	21,891,342
売上総利益	2,986,502	3,311,439
販売費及び一般管理費	2,682,735	2,690,390
営業利益	303,767	621,048
営業外収益		
受取利息	33,309	38,302
受取配当金	66,477	69,474
負ののれん償却額	41,880	38,648
持分法による投資利益	166,621	65,790
受取賃貸料	143,313	142,484
その他	62,031	59,857
営業外収益合計	513,633	414,557
営業外費用		
支払利息	115,489	108,052
減価償却費	41,327	40,432
その他	66,087	48,063
営業外費用合計	222,904	196,548
経常利益	594,496	839,057
特別利益		
固定資産売却益	8,055	4,000
投資有価証券売却益	5,000	—
貸倒引当金戻入額	12,815	—
特別利益合計	25,870	4,000
特別損失		
固定資産売却損	195	—
固定資産除却損	3,735	2,064
投資有価証券評価損	—	27,799
ゴルフ会員権評価損	—	14,400
事務所移転費用	1,557	—
PCB処理費用	23,617	—
特別損失合計	29,105	44,264
税金等調整前四半期純利益	591,261	798,793
法人税、住民税及び事業税	160,531	41,471
法人税等調整額	30,483	216,213
法人税等合計	191,015	257,685
少数株主損益調整前四半期純利益	400,246	541,107
少数株主利益	32,464	16,875
四半期純利益	367,782	524,232

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	400,246	541,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,560	△240,434
土地再評価差額金	—	406,141
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,418	△12,767
その他の包括利益合計	49,142	152,939
四半期包括利益	449,388	694,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,924	677,172
少数株主に係る四半期包括利益	32,464	16,875

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,261	798,793
減価償却費	1,141,565	1,085,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,692	△2,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,049	△127,306
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,480	△3,632
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,887	△9,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,245	25,272
受取利息及び受取配当金	△99,786	△107,776
支払利息	115,489	108,052
持分法による投資損益 (△は益)	△166,621	△65,790
固定資産売却損益 (△は益)	△7,859	△4,000
固定資産除却損	3,735	2,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△964,153	△340,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	478,006	△1,017,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	639,730	1,186,504
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	77,247	26,797
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△200,656	△89,396
未払金の増減額 (△は減少)	342,709	△14,455
その他	△641,886	△305,964
小計	1,148,920	1,145,808
利息及び配当金の受取額	117,939	125,782
利息の支払額	△97,049	△90,366
法人税等の支払額	△81,415	△140,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,394	1,040,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△98,761	△160
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△476,905	△528,617
有形固定資産の売却による収入	4,634	6,100
無形固定資産の取得による支出	△7,723	△5,666
投資不動産の賃貸による収入	133,616	134,543
その他	72,181	93,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,957	△300,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,164,285	△1,254,285
社債の償還による支出	△180,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△463	△68
配当金の支払額	△124,191	△123,520
リース債務の返済による支出	△68,933	△69,713
その他	△8,795	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,669	△679,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,233	60,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,770	1,834,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,272,537	1,894,643

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,052,887	11,615,151	24,668,038	—	24,668,038
セグメント間の内部売上 高又は振替高	969	—	969	△969	—
計	13,053,856	11,615,151	24,669,008	△969	24,668,038
セグメント利益又は損失 (△)	△536,949	1,709,342	1,172,392	△868,625	303,767

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△868,625千円には、セグメント間取引消去1,080千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△869,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,418,736	10,784,044	25,202,781	—	25,202,781
セグメント間の内部売上 高又は振替高	880	—	880	△880	—
計	14,419,617	10,784,044	25,203,662	△880	25,202,781
セグメント利益	127,253	1,398,137	1,525,390	△904,341	621,048

(注) 1. セグメント利益の調整額△904,341千円には、セグメント間取引消去2,366千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△906,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。